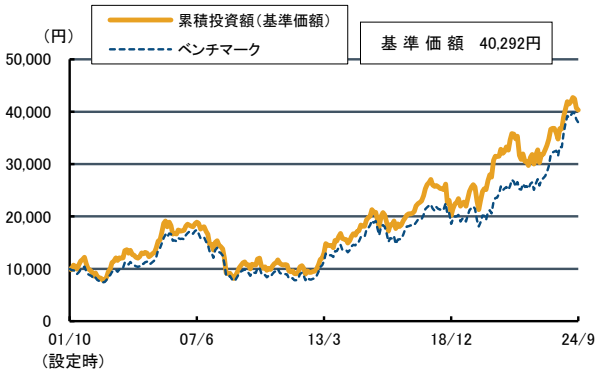


・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

- ① 主として日本株を投資対象とします。
- ② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行いません。

設定来の運用実績 (2024年9月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定前日目を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント (2024年9月30日現在)

当月の東京株式市場は、米国景気の減速懸念が高まる中で始まり、米連邦準備制度理事会 (FRB) の利下げ決定を受けて持ち直しましたが、月末は自民党総裁選に対する思惑から値動きが荒くなり、月間では下落しました。米国で軟調な雇用関連指標が相次いで米景気の先行きに対する警戒感が強まる中、円高ドル安の進行も重石となり、株価は月初より大きく下落しました。しかし中旬に入って人工知能 (AI) 向け半導体について強気な見通しが広がったことや円高進行が一服したことなどを背景に持ち直すと、米連邦準備制度理事会 (FRB) が0.5%の大幅利下げを決定し、米国経済の軟着陸期待が高まる中で株価は上昇幅を広げました。その後日銀が利上げを急がない姿勢を示したこと、また高値更新を続ける米国株の動きや中国当局による景気刺激策の発表などが好材料となる中、自民党総裁選での高市氏勝利を見込んだ買いも加わって、株価は一段と上昇しました。しかし総裁選で石破氏が逆転勝利すると、高市氏勝利を見込んだ買いが巻き戻され、株価は最終日に急落し、月の騰落率をマイナスに沈めました。月間の騰落率は、TOPIX (配当込) が-1.53%、日経平均株価は-1.88%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

資産別組入状況		市場別組入状況		組入上位5業種	
株式	98.3%	東証プライム	96.1%	電気機器	21.0%
新株予約権証券 (ワラント)	-	東証スタンダード	1.7%	銀行業	8.5%
投資信託・投資証券	-	東証グロース	0.4%	輸送用機器	8.0%
現金・その他	1.7%	その他市場	-	卸売業	6.6%
				化学	5.9%

(対純資産総額比率)

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
 ※業種は東証33業種に準じて表示しています。
 ※未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨 (有価証券の勧誘) を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投資が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要	
形態	追加型投信 / 国内 / 株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年10月30日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日 (休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2024年9月30日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.00%	-5.65%	-3.92%	12.20%	12.48%	302.92%
ベンチマーク	-1.53%	-4.90%	-3.29%	16.57%	40.52%	279.26%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
 ※ベンチマーク: TOPIX (配当込)
 * TOPIX (配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。
 * 東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。) の指数値及び TOPIX に係る商標又は商標は、株式会社 JPY 総研又は株式会社 JPY 総研の関連会社 (以下「JPY」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る商標又は商標に関するすべての権利は JPY が有します。JPY は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり / 税込)	
第18期 (2019.12.02)	0円
第19期 (2020.11.30)	0円
第20期 (2021.11.30)	0円
第21期 (2022.11.30)	0円
第22期 (2023.11.30)	0円

純資産総額	145.0 億円	(2024年9月30日現在)
-------	----------	----------------

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2024年8月30日現在)			
	銘柄	業種	比率
1	ソニーグループ	電気機器	3.9%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.8%
3	日立製作所	電気機器	3.6%
4	伊藤忠商事	卸売業	3.4%
5	キーエンス	電気機器	3.3%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.2%
7	信越化学工業	化学	3.0%
8	東京海上ホールディングス	保険業	2.7%
9	本田技研工業	輸送用機器	2.5%
10	東京エレクトロン	電気機器	2.2%

(組入銘柄数: 179) 上位10銘柄合計 31.6% (対純資産総額比率)

- ・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

<<基準価額・純資産の推移>>

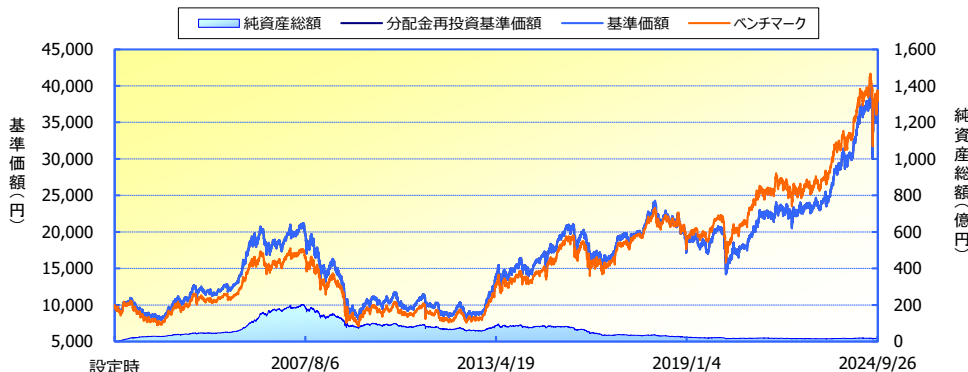
当初設定日(2001年11月28日)~2024年9月30日

2024年9月30日時点

基準価額	36,985円
純資産総額	16.28億円

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	-0.0%	-1.5%
3か月間	-3.8%	-4.9%
6か月間	-0.7%	-3.3%
1年間	+22.0%	+16.6%
3年間	+58.8%	+40.5%
5年間	+97.3%	+87.9%
年初来	+21.1%	+14.2%
設定来	+269.9%	+280.3%



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。
- ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
- ※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
- ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

<<分配の推移>>

(1万口当たり、税引前)

決算期(年.月)	分配金
第1~17期	合計: 0円
第18期 (19.03)	0円
第19期 (20.03)	0円
第20期 (21.03)	0円
第21期 (22.03)	0円
第22期 (23.03)	0円
第23期 (24.03)	0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

<<主要な資産の状況>>

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			国内株式 業種別構成	
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率
国内株式	114	96.8%	電気機器	11.5%
国内株式先物	---	---	機械	9.3%
不動産投資信託等	---	---	銀行業	8.9%
コール・ローン、その他	---	3.2%	化学	7.0%
合計	114	100.0%	情報・通信業	6.9%
国内株式 市場・上場別構成	合計96.8%		非鉄金属	6.1%
東証プライム市場	96.6%		卸売業	5.9%
東証スタンダード市場	0.2%		輸送用機器	5.9%
東証グロス市場	---		建設業	5.4%
地方市場・その他	---		その他	29.9%
組入上位10銘柄	合計29.3%			
銘柄名			東証33業種名	比率
東京海上HD			保険業	4.2%
日立			電気機器	3.5%
三菱商事			卸売業	3.2%
小松製作所			機械	3.0%
日本電気			電気機器	3.0%
三井住友フィナンシャルG			銀行業	3.0%
三菱UFJフィナンシャルG			銀行業	3.0%
住友電工			非鉄金属	2.4%
本田技研			輸送用機器	2.1%
トヨタ自動車			輸送用機器	2.0%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【株式市況】 国内株式市場は下落しました。月前半は、米国のISM製造業景況感指数の下振れを受けた米景気後退懸念の再燃や急速な円高の進行で下落しましたが、米半導体大手エヌビディアのCEOが次世代AI半導体需要に対して強気な見通しを示すと、やや反発しました。月後半は、FRB(連邦準備制度理事会)による利下げ期待や円安の進行などを材料に上昇しましたが、自民党総裁選で金融所得課税強化などを主張する石破茂氏が勝利すると、大きく下落しました。

【運用経過】 ポートフォリオの構築に際しては、金融政策の影響を受けて不安定な市場環境にあることを考慮した上で、今後の業績の回復や好調な業績の継続性などに注目して銘柄を入れ替えました。また、自己株式の取得や配当金の増額などの株主還元を通じて、資本効率の改善が期待される銘柄に注目しました。

具体的には、構造改革の進展によって業績の安定した回復が期待される精密機器関連株や、株主還元を着実に実行に加え、主力製品のシェア向上と収益性の改善に注目した自動車部品関連株などのウエートを引き上げました。また、来期にかけての事業戦略の安定性や、株主還元方針を考慮して通信キャリア関連株のウエートを見直しました。一方で、コンテナ運賃の下落による業績拡大や株主還元への期待が後退した海運関連株や、北米事業の停滞によって来期にかけての業績回復に懸念が浮上したセメント関連株などのウエートを引き下げました。このような売買や株価変動により、業種構成では倉庫・運輸関連、鉄鋼、食料品などの比率が上昇し、海運業、ゴム製品、電気・ガス業などの比率が低下しました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

- ・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

<<基準価額・純資産の推移>>

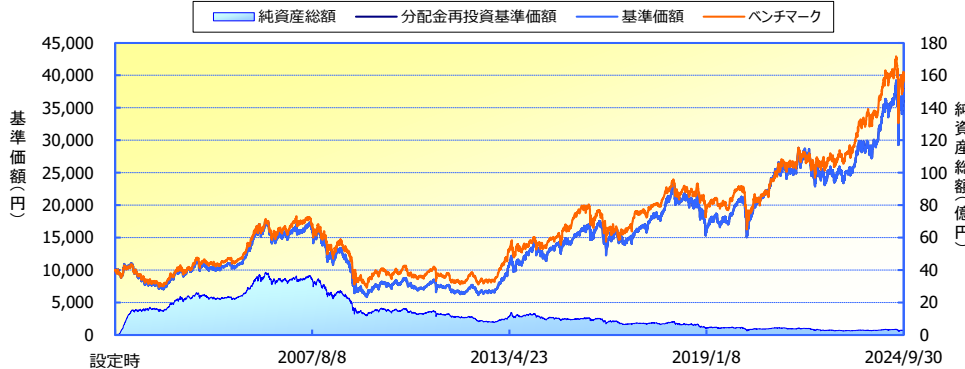
当初設定日(2001年11月30日)~2024年9月30日

2024年9月30日時点

基準価額	36,259円
純資産総額	2.94億円

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	-0.8%	-1.5%
3か月間	-2.5%	-4.9%
6か月間	+0.2%	-3.3%
1年間	+26.7%	+16.6%
3年間	+32.8%	+40.5%
5年間	+95.0%	+87.9%
年初来	+20.1%	+14.2%
設定来	+262.6%	+291.6%



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。
- ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
- ※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
- ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

<<分配の推移>>

(1万円当たり、税引前)

決算期(年月)	分配金
第1~17期	合計: 0円
第18期 (19.03)	0円
第19期 (20.03)	0円
第20期 (21.03)	0円
第21期 (22.03)	0円
第22期 (23.03)	0円
第23期 (24.03)	0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額を分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

<<主要な資産の状況>>

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			国内株式 業種別構成	
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率
国内株式	70	96.3%	電気機器	26.3%
国内株式先物	---	---	情報・通信業	10.6%
不動産投資信託等	---	---	化学	9.9%
コール・ローン、その他	---	3.7%	機械	7.7%
合計	70	100.0%	その他製品	7.6%
国内株式 市場・上場別構成	合計96.3%		サービス業	6.7%
東証プライム市場	96.3%		精密機器	5.6%
東証スタンダード市場	0.0%		非鉄金属	3.9%
東証グロース市場	---		小売業	3.8%
地方市場・その他	---		その他	14.3%
組入上位10銘柄			合計41.1%	
銘柄名			東証33業種名	比率
リクルートホールディングス			サービス業	5.7%
キーエンス			電気機器	5.6%
信越化学			化学	4.4%
アドバンテスト			電気機器	4.0%
ソニーグループ			電気機器	3.9%
日立			電気機器	3.7%
任天堂			その他製品	3.6%
三菱重工業			機械	3.6%
野村総合研究所			情報・通信業	3.4%
富士通			電気機器	3.2%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

9月の国内株式市場は下落しました。前半は、米国のISM製造業景況感指数の下振れを受けた米景気後退懸念の再燃や急速な円高の進行などを背景に下落しましたが、米半導体大手エヌビディアのCEOが次世代AI半導体需要に対して強気な見通しを示すと、やや反発しました。月後半は、FRB(米国連邦準備制度理事会)による利下げ期待や円安の進行などを材料に上昇しましたが、自民党総裁選で金融所得課税強化などを主張する石破茂氏が勝利すると、大きく下落しました。

ベンチマークと比較して、業種では、輸送用機器のアンダーウエートや非鉄金属のオーバーウエートなどがプラスに寄与しましたが、卸売業のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、堅調な業績推移が続いているITサービス関連銘柄や重工業関連銘柄などがプラスに寄与しましたが、研究開発面で株式市場の期待を下回るデータが公表された医薬品関連銘柄などはマイナス要因となりました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動(解約・積立金移動等)に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト(為替ヘッジ付の特別勘定の場合)、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

◆基準価額の推移



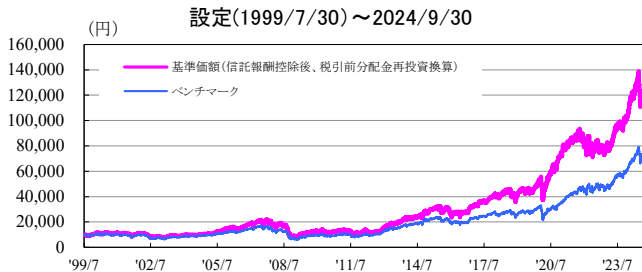
※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。
※上記グラフの基準価額は、信託報酬1.485%(税抜1.35%)控除後のものです。

Table with 2 columns: Item, Value. 基準価額 88,962円, 純資産総額 52.7億円

Table showing the percentage change (騰落率) of the standard value over various periods: 1 month (1.0%), 3 months (-10.2%), 6 months (-1.2%), 1 year (26.0%), 3 years (35.4%), and since inception (789.6%).

投資対象であるマザーファンド(国際株式マザーファンド)の運用状況

◆基準価額の推移



※ 過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。
※ MSCIロイヤリティ・インデックス(円換算)は、当マザーファンドのベンチマークです。
※ MSCIロイヤリティ・インデックス(円換算)は、設定日(1999年7月30日)の前営業日の終値を10,000として指数化しています。
※ MSCIロイヤリティ・インデックス(円換算)は、ドルベースのMSCIロイヤリティ・インデックスを投信協会のドル/円レートで委託会社が円に換算したものです。

Table with 2 columns: Item, Value. 基準価額 121,190円, 純資産総額 2,903.4億円

Table showing the percentage change (騰落率) of the standard value compared to the benchmark over various periods, including a 3-year period where the investment trust outperformed by 27.2%.

(注)ファンドの騰落率は単純騰落率。騰落率は実際の投資家利回りは異なります。

◆上位組入銘柄

組入69銘柄中 上位10銘柄

(注)組入比率は純資産総額対比

Table listing the top 10 holdings of the investment trust, including ELI LILLY & CO (4.6%), MICROSOFT CORP (4.4%), APPLE INC (4.2%), and others.

◆地域別配分

(注)組入比率は純資産総額対比

Table showing the regional distribution of the investment trust's assets, with North America (北米) at 69.3% and Europe (西欧) at 18.4%.

◆業種別投資配分

(注)組入比率は純資産総額対比

Table showing the industry distribution of the investment trust's assets, with Information Technology (情報技術) at 29.5% and Financial (金融) at 16.4%.

◆世界株式市場の今後の見通し

株式市場は、地政学リスクの高まりと収益成長のピークアウトにより、ボラティリティ(価格変動性)が上昇し、より厳しい状況となっています。また、大統領選挙の見通しが投資家の懸念材料となっています。しかし、当社は選挙結果にとらわれず、2025年に何が起り得るのかを考えています。AIとGLP-1受容体作動薬という強力な投資トレンド、最近の金融政策動向、企業幹部との対話により、より楽観的になっています。また、夏以降の市場リターン拡大(「マグニフィセント・セブン(アルファベット、アップル、メタ・プラットフォームズ、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト、エヌビディア、テスラの銘柄群)」への極端な集中からの脱却)も、2025年が銘柄選択に適した環境になる可能性を示唆していると考えます。

※ 当ファンドは株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。従って預金とは異なり元本や利息が保証されているものではありません。※ 当資料は受益者の皆様への情報提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。運用に関する情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。

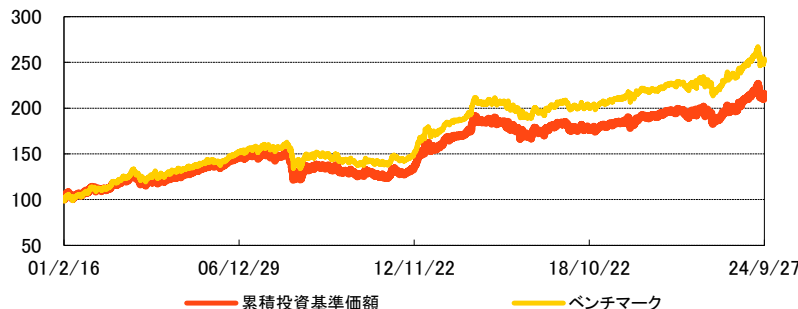
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。

・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

為替ヘッジなし

累積投資基準価額の推移



※設定時を100とした指数値を使用しています。
 ※累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものと算出しています。
 ※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース)です。

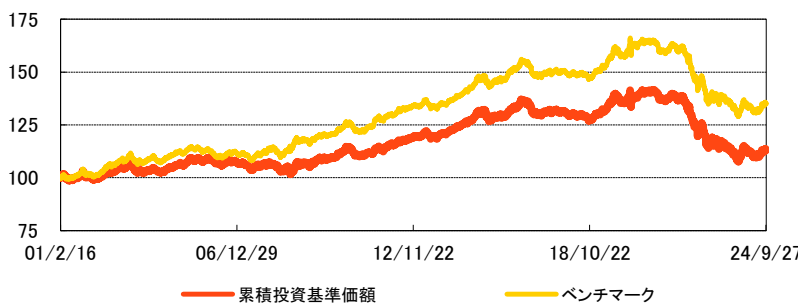
パフォーマンス (%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	0.17	-5.23	-0.69	7.03	8.66	15.35	112.44
ベンチマーク	-0.02	-4.89	-0.48	6.83	11.58	19.07	151.18

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと算出した累積投資基準価額により計算しています。
 ※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース)です。

為替ヘッジあり

累積投資基準価額の推移



※設定時を100とした指数値を使用しています。
 ※累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものと算出しています。
 ※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)です。

パフォーマンス (%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	0.65	2.30	0.67	3.87	-17.67	-18.11	13.12
ベンチマーク	0.67	2.45	0.89	3.52	-15.88	-15.77	35.06

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと算出した累積投資基準価額により計算しています。
 ※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)です。

ファンドの投資方針

- 世界主要国の国債等(国債、政府機関債、国際機関債)を中心に公社債に投資します。
- 投資する公社債は、取得時において投資適格格付(BBBマイナス、Baa3または同等の格付、またはそれ以上の格付)が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものとします。国債の他、投資適格格付を付与されている社債、資産担保証券等にも投資します。
- FTSE世界国債インデックスをベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
 「為替ヘッジなし」: FTSE世界国債インデックス(円ベース)
 「為替ヘッジあり」: FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)
- 為替ヘッジについては、「為替ヘッジなし」は原則として為替ヘッジを行いません。「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファンドデータ

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
基準価額	21,244円	11,312円
純資産総額	15.97億円	39.70億円
ファンド設定日	2001年2月16日	

税引前分配金

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
分配金累計額	0円	0円
第42期	2022年3月15日	0円
第43期	2022年9月15日	0円
第44期	2023年3月15日	0円
第45期	2023年9月15日	0円
第46期	2024年3月15日	0円
第47期	2024年9月17日	0円

FTSE世界国債インデックスとは

FTSE世界国債インデックスとは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見通し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みの際は必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動(解約・積立金移動等)に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト(為替ヘッジ付の特別勘定の場合)、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

為替ヘッジなし

国別通貨別構成比率 (%)

Table with columns: 国名, ベンチマーク, 債券, 通貨. Rows include USA, Canada, Mexico, South Africa, Japan, Australia, New Zealand, Singapore, China, Malaysia, Indonesia, Eurozone, Non-Eurozone, Israel, International, etc.

※ベンチマークはFTSE世界国債インデックス2024年10月の構成比率

※債券は発行国ベース、債券先物と金利先物(先物の売建てはマイナス表示)を含みます

※通貨は実質為替組入比率

※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

組入債券の格付 (%)

Table with columns: Rating, Percentage. Rows include AAA/Aaa, AA/Aa, A, BBB, BB, NR.

※S&P、ムーディーズのいずれか高い格付けを使用

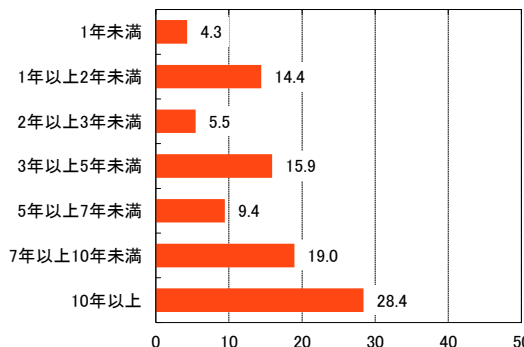
※組入債券全体を100とした場合の構成比、マザーファンドベース

修正デュレーション (年)

Table with columns: Fund/Benchmark, Duration. Rows include Fund, Benchmark.

*マザーファンドベース

債券残存期間別比率 (%)



※ 比率は対純資産総額、マザーファンドベース、先物は含みません

※ TBA取引の売建てはマイナス表示しています

債券上位組入10銘柄 (%)

銘柄数 : 271

Table with columns: Rank, Name, Type, Country, Yield, Maturity, Ratio. Lists top 10 bonds like UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.5%, UNITED KINGDOM GILT 4.125%, etc.

※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見通し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目録見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

- ・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

- ①日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融商品に分散投資を行います。
- ②資産配分については、複合ベンチマークの配分を中心とした緩やかな調整を行いません。

設定来の運用実績 (2024年9月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額	5.9 億円	(2024年9月30日現在)
-------	--------	----------------

商品概要	
形態	追加型投信/内外/資産複合
投資対象	日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融商品
設定日	2001年10月30日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日ときは翌営業日)

累積リターン (2024年9月30日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.95%	-3.25%	1.71%	15.27%	30.19%	196.19%
ベンチマーク	-0.37%	-4.96%	0.16%	14.71%	36.13%	231.14%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
 ※ベンチマーク: 複合ベンチマーク(円ベース)
 ※複合ベンチマーク(円ベース)は、TOPIX(配当込)×1(25%)、MSCIワールド・インデックス(除く日本/税引前配当金)×2(25%)、ブルームバーグ・グローバル総合インデックス(為替ヘッジなし、円ベース)×3(50%)から構成されています。
 ※複合ベンチマーク(円ベース)は設定から2023年2月末まではTOPIX(配当込)(25%)、MSCIワールド・インデックス(除く日本/税引前配当金)(25%)、FTSE日本国債インデックス(日本円ベース)(15%)、FTSE世界国債インデックス(除く日本)(10%)、FTSE世界マーケート・インデックス1ヶ月ユーロ債券インデックス(円ベース)(15%)、FTSE米短期国債インデックス1ヶ月米国債インデックス(10%)で構成したものでした。ベンチマークについては、こちらを連結させていただきます。
 ※1 TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広くに網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。TOPIXの指数値及びTOPIXに属する構成銘柄は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。))の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る権利又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の依頼、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
 ※2 合成リターンは、MSCIからライセンス付与された営業時間終了時の指数水準値(以下「MSCIデータ」)を使用してフィデリティ・投資信託会社が計算します。遅延を避けるために明記すると、MSCIは合成リターンに対するベンチマークの「管理者」または「発出者」であり、あるいは「監督下にある発出者」ではなく、またMSCIデータは、いかなる規制、法令、法律または国際基準において定義される、合成リターンに関連する「発出」または「提出」とみなされません。MSCIデータは、保証や責任を伴わない「現状のまま」提供され、コピーや配布は許可されています。MSCIは、MSCIデータ、モデル、分析、その他の素材や情報に基づく、または連動する、あるいはそれらを利用したいかなる金融商品や戦略を含め、いかなる投資または戦略のスポンサー、宣伝、発行、販売、またはその他の推奨あるいは推薦を行うものではありません。
 ※3 Bloomberg®およびブルームバーグ・グローバル総合インデックス(為替ヘッジなし、円ベース)は、Bloomberg Finance LPおよび、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスブランドであり、フィデリティ・投資信託会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはフィデリティ・投資信託会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもいかなる情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)	
第17期(2018.11.30)	0円
第18期(2019.12.02)	0円
第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円

コメント (2024年9月30日現在)

【米国株式】月間騰落率は、S&P500指数が+2.02%、ダウ工業株3種平均は+1.85%、ナスダック指数は+2.88%、米国株式は上昇しました。米国政策金利の大幅低下を受けて、米国経済の先行き不安は和らぎ、投資家心理が改善しました。経済指標においては、失業率が低下し、雇用環境への懸念は後退しました。小売売上高が前月から増加し、平均時給も伸びを示すなど、個人消費はなお堅調な状況が確認されました。さらに、エネルギー価格の落ちつきなどインフレが鈍化しました。このような経済環境のなか、米国企業に対する業績成長の期待が強まりました。先行きへの展望が明るくなったことから、株式市場は上昇傾向となり、特に、成長株と高配当株の上昇が目立ちました。
 【欧州株式】MSCIヨーロッパ・インデックスの月間騰落率は-0.67%。月上旬は、米経済指標の軟調な結果を背景に米景気の減速が意識されたことに加え、中国景気の先行き不透明感の高まりを受け、市場は下落しました。また、米ハイテク株安や原油価格の下落も懸念されました。月中旬は、米景気減速への懸念が和らいだことと欧米の金融政策が利下げに向かうとの見方を背景に、反発しました。その後、欧州中央銀行(ECB)が利下げを決定し、米連邦準備制度理事会(FRB)が大幅な利下げを決定したことが好感されたことに加え、中国が新たな景気刺激策を発表し、ラグジュアリー株や医薬品株など中国に関連する銘柄が買われました。しかし、月末にかけて、目先の利益確定を目的とした売りや自動車大手の欧州スランランティスが今期の業績見直しと下方修正したことを受け、軟調な動きとなりました。
 【日本株式】TOPIX(配当込)は-1.53%、当月の東京株式市場は、米国景気の減速懸念が高まる中で始まり、米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げ決定を受けて持ち直しましたが、月末は自民党総裁選に対する懸念から値動きが荒くなり、月間では下落しました。
 米国で軟調な雇用関連指標が相次いで米景気の先行きに対する警戒感が強まる中、円高ドル安の進行も重なり、株価は月初より大きく下落しました。しかし中旬に入ってから人工知能(AI)向け半導体について強靱な見通しが広がったことや円高進行が一服したことを背景に持ち直すと、米連邦準備制度理事会(FRB)が0.5%の大幅な利下げを決定し、米国経済の軟着陸期待が高まる中で株価は上昇幅を広げました。その後も日銀が利上げを急がない姿勢を示したこと、また高値更新を続ける米国株の動きや中国当局による景気刺激策の発表などが好材料となる中、自民党総裁選での高市氏勝利を見込んだ買いも加わって、株価は一段と上昇しました。しかし総裁選で石破氏が逆転勝利すると、高市氏勝利の見込んだ買いが巻き戻され、株価は最終日に急落し、月の騰落率はマイナスに沈みました。
 【海外債券】米国債相場は上昇、米10年国債利回りは前月の3.92%から3.79%へ。その他先進国債はまちまち。ユーロ建10年国債利回りは前月の2.27%から2.12%へ、イギリスの10年国債利回りは3.85%から4.00%へ、カナダの10年国債利回りは3.16%から2.90%へ。
 【国内債券】国内債券相場は、NOMURA-BPI国債で+0.30%、10年国債利回りは0.89%から0.86%へ。
 【為替】米ドル/円相場は、約176%の円高(1米ドル=145.61円-143.04円)。
 ユーロ/円相場は、約0.95%の円高(1ユーロ=161.17円-159.64円)。
 (※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMOイーターを使用。)

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、為替相場等の影響により当ファンド、およびベンチマークの動向と異なる場合があります。

ポートフォリオの状況 (マザーファンドベース) (2024年8月30日現在)

株式		(ご参考)	
組入投資信託証券	比率	組入上位5ヶ国・地域	組入上位5通貨
フィデリティ・ジャパン・サステナブル・グロース・ファンド(適格機関投資家専用)	28.6%	アメリカ 40.9%	アメリカドル 46.2%
フィデリティ・ファンズ・アメリカン・グロース・ファンド	23.4%	日本 28.5%	日本・円 28.5%
フィデリティ・ファンズ・ヨーロッパ・ダイナミック・グロース・ファンド	3.3%	ドイツ 6.9%	ユーロ 10.2%
フィデリティ・ファンズ・ヨーロッパ・スモウラー・カンパニーズ・ファンド	0.8%	イギリス 5.5%	イギリス・ポンド 4.8%
フィデリティ・ファンズ・アジア・パンフィック・オポチュニティーズ・ファンド	0.2%	中国 1.9%	中国・元 1.9%
フィデリティ・ファンズ・サステナブル・アジア株式ファンド	0.1%		
合計	56.4%		(対純資産総額比率)
債券・短期金融資産等			
組入投資信託証券	比率		
フィデリティ・インスティテュショナル・グローバル・ボンド・ファンド(除く日本円、為替ヘッジなし、適格機関投資家限定開付)	39.7%		
DLIBJ公社債オープン(中期コース)	0.8%		
合計	40.5%		

(対純資産総額比率)

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ・投資信託が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。